

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第75期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,665,986	13,575,444	13,503,314	12,743,971	12,529,564
経常利益 (千円)	1,245,059	1,254,044	885,704	642,459	391,945
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	780,473	805,647	524,222	400,328	222,445
包括利益 (千円)	789,007	841,487	530,159	524,881	45,287
純資産額 (千円)	7,004,037	7,630,989	7,726,349	8,121,629	8,041,750
総資産額 (千円)	11,225,541	11,579,273	11,601,935	11,941,079	12,572,533
1株当たり純資産額 (円)	263.31	291.28	311.06	1,635.24	1,619.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.34	30.34	20.60	80.60	44.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.39	65.90	66.60	68.01	63.96
自己資本利益率 (%)	11.72	11.01	6.83	5.05	2.75
株価収益率 (倍)	5.96	6.06	9.85	12.28	16.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	516,200	704,673	117,194	328,617	334,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,714	39,346	26,461	1,064	754,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	464,243	748,935	226,128	279,391	305,797
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,047,213	969,766	847,772	916,470	795,789
従業員数 (人)	234	253	252	244	234
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[319]	[328]	[318]	[298]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の平均臨時雇用者数が第71期に比して、293名増加したのは、主に平成24年12月21日付でエクセレントスタッフ㈱を連結子会社化したためであります。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,056,625	12,981,197	12,930,266	12,268,592	12,022,485
経常利益 (千円)	1,159,294	1,257,549	861,242	583,726	353,077
当期純利益 (千円)	713,142	820,941	523,020	374,753	219,693
資本金 (千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数 (株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	5,341,733
純資産額 (千円)	6,991,345	7,611,085	7,714,682	8,036,998	8,009,859
総資産額 (千円)	10,961,349	11,265,181	11,220,752	11,558,374	12,208,774
1株当たり純資産額 (円)	262.84	290.52	310.59	1,618.20	1,613.09
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	5.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.81	30.90	20.55	75.45	44.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.78	67.56	68.75	69.53	65.61
自己資本利益率 (%)	10.67	11.24	6.83	4.76	2.74
株価収益率 (倍)	6.53	5.95	9.88	13.12	17.13
配当性向 (%)	18.65	16.18	34.06	33.14	56.51
従業員数 (人)	210	214	218	211	201
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[12]	[14]	[16]	[16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期の1株当たり配当額には、創立130周年記念配当2円を含んでおります。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成7年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
平成8年1月	東部物流センター開設。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITED の株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
平成22年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
平成23年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商貿有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。
平成24年12月	株式会社グローリー、エクセレントスタッフ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	株式会社グローリーを存続会社として、日本洋傘センター株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び在外子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが出資している子会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

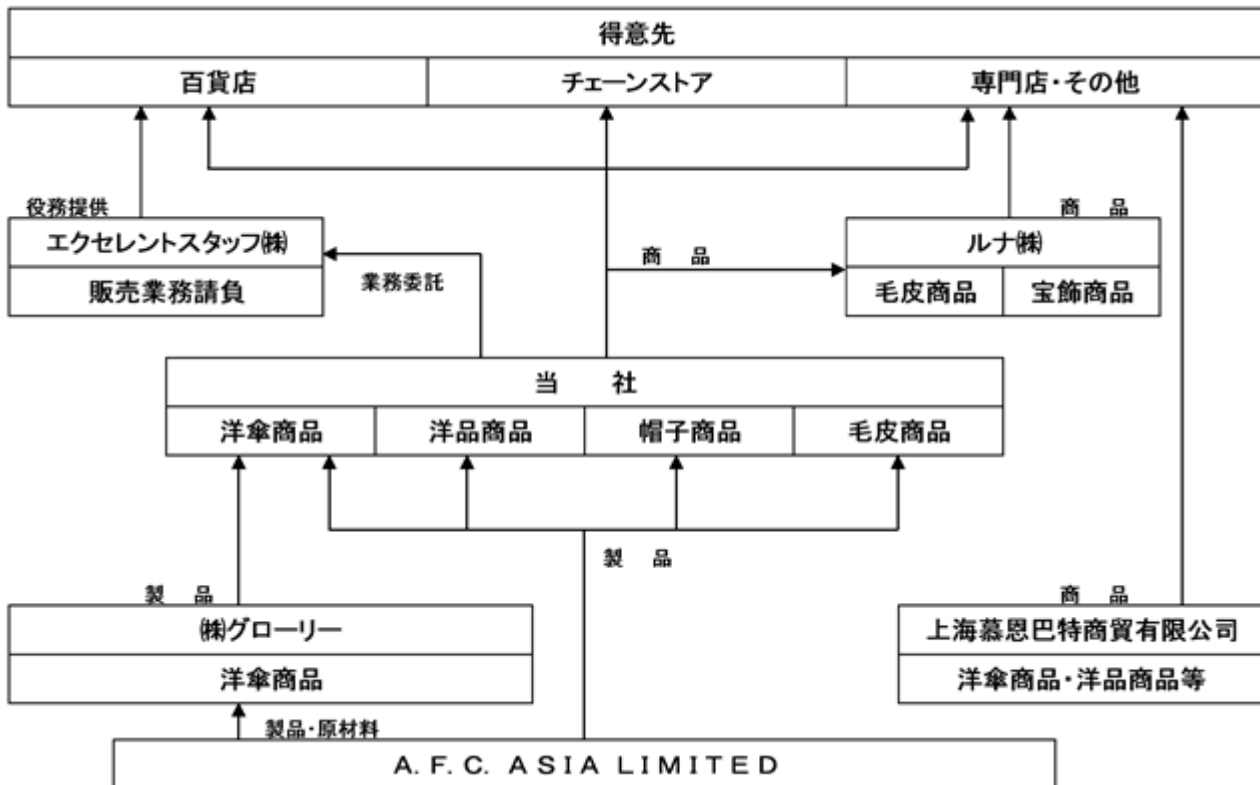
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社(株)グローリーが製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

ルナ(株)

A.F.C.ASIA LIMITED

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

上海慕恩巴特商貿有限公司

毛皮・宝飾商品の企画販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

洋傘・パラソル等の製造、加工、販売

販売業務の業務請負等

洋傘商品、洋品商品等の仕入、販売

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ルナ(株)	東京都 江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は2名。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱商品等に係る貿易をしております。 役員の兼任は1名。
(株)グローリー (注)2	京都市 下京区	35,200千円	身回り品	100%	洋傘・パラソル等の製造、加工、販売をしております。 役員の兼任は2名。 資金援助あり。
エクセレント スタッフ(株)	大阪市 西区	26,000千円	衣服装飾品 身回り品	100%	販売業務の業務請負等をしております。 役員の兼任は2名。
上海慕巴特商貿 有限公司(注)3	上海	4,010千円	衣服装飾品 身回り品	100% (100%)	役員の兼任は2名。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	18 [ 36 ]
身回り品	161 [ 252 ]
全社(共通)	55 [ 10 ]
合計	234 [ 298 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201 [ 16 ]	36.8	12.7	4,734,560

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	11 [ 2 ]
身回り品	144 [ 5 ]
全社(共通)	46 [ 9 ]
合計	201 [ 16 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和政策を背景に、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の成長率鈍化等による景気後退の懸念が高まり足踏みの状態にあります。個人消費につきましては、インバウンド需要による押し上げ効果もあり、全国百貨店の売上高は4月以降7カ月連続で前年を上回るなど、回復の兆しが見られましたが、天候要因等もあり盛り上がりには欠ける展開となりました。実質賃金の伸び悩み、消費者の節約志向や慎重な購買行動等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比1.7%減の125億29百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘・レイングッズの販売につきましては、降雨に恵まれたこともあり一年を通じて好調に推移しましたが、パラソルの販売につきましては、梅雨入り後に動きが鈍り、その後の天候不順等の影響を受け低調な推移となりました。洋品の販売につきましては、春夏シーズンの需要が鈍化し、秋冬シーズンも温暖な気候の影響により低調な推移となりました。帽子の販売につきましても、秋冬物が不振であり、春夏シーズン同様低調な推移となりました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等によるコスト削減に取り組んでおりますが、海外生産における人件費・原材料の高騰や円安等による輸入コストアップ分をカバーするには至らず、差引売上総利益率が前年同期比1.6ポイント下落いたしました。減収による押し下げ要因と共に、利益率の下落により差引売上総利益額は前年同期比2億90百万円減少し、前年同期比5.5%減の50億19百万円となりました。販売費及び一般管理費を前年同期比87百万円削減いたしました。差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は前年同期比42.9%減の2億70百万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益で為替差益を1億6百万円計上いたしましたものの、前年同期比39.0%減の3億91百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比44.4%減の2億22百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、前回の消費税増税後の落ち込みから回復基調にはあるものの、婦人服市場の不振の影響や温暖な気候の影響を受けたこと等により低調な推移となりました。当社グループにおきましては、レザー商材の販売が順調に推移いたしました。毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開し、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も取り扱い、お客様から評価を頂いておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は14億20百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は29百万円（前年同期は80百万円の営業利益）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、天候不順や温暖な気候の影響等もあり、全体的に低調に推移いたしました。雨傘・レイングッズ市場は、降雨に恵まれたこともあり一年を通じて好調に推移いたしました。パラソル市場は、当初は好調でしたが、梅雨入り後に動きが鈍り、その後の天候不順等の影響を受け、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、パラソル商材は低迷いたしましたものの、雨傘・レイングッズ商材は好調に推移し、また、新開発の100グラム以下の超軽量傘「パーブレラ」が好評を得たこともあり、洋傘部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

洋品市場は、春夏シーズンの需要が鈍化し、秋冬シーズンも温暖な気候の影響により低調な推移となりました。当社グループにおきましても、「洗えるカシミヤ」シリーズのストールアイテムが伸長しましたものの、前年同期を下回りました。

帽子市場では、春夏シーズン同様、秋冬シーズンにおきましても温暖な気候の影響等により低調な推移となりました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、店頭での販売促進イベント等、帽子売場を活性化する取組等試みましたが、盛り上がりには欠け、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は111億8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5億83百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の回収による収入等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少（前年同期は68百万円増加）して7億95百万円（前年同期比13.2%減）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円の収入（前年同期は3億28百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億76百万円計上（前年同期は6億37百万円計上）となりましたこと、減価償却費が1億13百万円計上（前年同期は71百万円の計上）となりましたこと、仕入債務が1億48百万円増加（前年同期は1億33百万円の減少）したこと、及び未払消費税等が2億35百万円減少（前年同期は1億40百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の支出（前年同期は1百万円の収入）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が7億41百万円（前年同期は0百万円の収入）となりましたこと、有形固定資産の取得による支出が8億61百万円（前年同期は3百万円の支出）となりましたこと、投資不動産の取得による支出が4億56百万円（前年同期はなし）となりましたこと、及び無形固定資産の取得による支出が2億9百万円（前年同期は0百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の収入（前年同期は2億79百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額が4億47百万円（前年同期は18百万円の純増）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億24百万円（前年同期は1億73百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	789,851	100.6
身回り品(千円)	6,657,138	102.0
合計(千円)	7,446,990	101.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,420,646	90.4
身回り品(千円)	11,108,918	99.4
合計(千円)	12,529,564	98.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	1,826,420	14.3	1,810,594	14.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、消費税増税等の影響により落ち込んだ個人消費や、為替変動及び海外生産にかかる人件費等の高騰による仕入コスト上昇など、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

当社グループでは、「Made in Japanプロジェクト」を発足し、当社130年の歴史の過程で積み重ねられた物づくりのノウハウで開発した上質な国産品を国内消費者及びインバウンド需要向けに提案を開始しております。また、100グラム以下の超軽量傘「パーブレラ」、遮熱・遮光機能重視により合繊一辺倒で同質化しているマーケットに対して、パラソル本来の特徴の清涼感や素材感を持った天然繊維を使用しながらも遮熱効果を持つ「ブライトクール」パラソル、防縮加工を施すことにより手洗いをしても風合いを損ねることなく使用できる「洗えるカシミア」など、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることになります。

#### (2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動リスク

当社グループは平成28年3月末現在で15億76百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に影響を及ぼします。

#### (5) 他社との提携等の変動

当社グループは「5 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約  
主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット㈱ (当社)	ジバンシィ・エスア	平成27年1月から 平成28年12月まで	「ジバンシィ」商標使用权の取得及び洋品等のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	ザ・ポロ・ローレン・カンパニー・エルピー	平成26年4月から 平成31年3月まで	「ポロラルフローレン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成25年1月から 平成28年12月まで	「ランバン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成26年7月から 平成29年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用权の取得及び毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成28年1月から 平成30年12月まで	「クロエ」商標使用权の取得及び洋品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	三共生興株式会社	平成25年12月から 平成30年11月まで	「ダックス」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	株式会社三陽商会	平成28年1月から 平成30年6月まで	「マッキントッシュフィロソフィー」商標使用权の取得及び洋傘・洋品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

- (2) 株式取得に関する契約

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成28年4月1日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億29百万円となり、前年度末比1億68百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金資産が52百万円増加したこと、現金及び預金が1億20百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が96百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、50億43百万円となり、前年度末比8億円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が9億94百万円増加したこと、投資不動産が4億51百万円増加したこと、借地権が2億9百万円増加したこと、差入保証金が7億41百万円減少したこと、及び敷金が41百万円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39億77百万円となり、前年度末比7億3百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が4億46百万円増加したこと、未払金が2億32百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億20百万円増加したこと、及び未払消費税等が1億24百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億52百万円となり、前年度末比8百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が23百万円増加したこと、及びリース債務が19百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、80億41百万円となり、前年度末比79百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億22百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が1億29百万円減少したこと、剰余金の配当を1億24百万円実施したこと、及びその他有価証券評価差額金が31百万円減少したこと等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは収益基盤の安定化と事業運営の効率化を図るため、従来賃借しておりました物件を取得いたしました。また、現状の建物利用状況を鑑み、設備更新と一部賃貸物件化を目的として改修を実施いたしました。

その取得及び改修を実施いたしました主要な設備の詳細は、次のとおりであります。

衣服装飾品事業及び全社資産において京都本社ビルを取得いたしました。投資価額は10億63百万円（賃貸等不動産を含む。）であります。

衣服装飾品事業及び身回り品事業において東部物流センター建物を取得いたしました。投資価額は6億59百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。  
提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他	合計	
本社 (京都市下京区)(注)6,7	全社資産 衣服装飾品	管理統括 業務施設 賃貸不動産	357,009	188,757 (287.12)	508,375 (287.11)	46,145	1,100,287	18[3]
東部物流センター (埼玉県上尾市)	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	630,497	1,156,777 (5,304.49)	-	4,271	1,791,547	-[-]
西部物流センター (京都市右京区)(注)7	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	4,318	-	-	3,385	7,704	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)6	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	43,086	315,624 (13,754.18)	24,630	2,257	385,598	-[-]
社員寮・社宅等	全社資産	福利厚生 施設	216,304	839,054 (1,246.62)	17,351	-	1,072,710	-[-]
その他(注)5,7	衣服装飾品 身回り品	営業設備	21,701	-	-	50,153	71,854	183[13]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3.土地の面積及び帳簿価額には借地権を含めて表示しております。

4.帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

5.事業所名のうち「その他」は、主に東京本部・東京支店等の各営業支店を含めております。

6.当社及び園部倉庫の設備の一部は、連結子会社(株)グローリーに賃貸しております。

7.土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料の主なものは以下のとおりであります。

本社 46,521千円 西部物流センター 95,748千円 東京本部・東京支店 76,138千円

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注)平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は45,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(注)平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は21,366,935株減少し、5,341,733株となり、単元株式数は1,000株から100株へ変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年 10月1日	21,366,935	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(注)平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は21,366,935株減少し、5,341,733株となっております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	38	12	2	1,703	1,782	-
所有株式数 (単元)	-	7,589	452	14,450	1,742	5	28,870	53,108	30,933
所有株式数の 割合(%)	-	14.29	0.85	27.21	3.28	0.01	54.36	100.00	-

- (注) 1. 自己株式376,204株は、「個人その他」に3,762単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に12単元含めて記載しております。
3. 平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株へ変更しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋町413番4号	778	14.57
八木通商株式会社	大阪府中央区北浜三丁目1番9号	360	6.74
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	312	5.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	242	4.53
河野正行	京都市中京区	210	3.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.00
岡本緑	横浜市緑区	126	2.37
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	106	1.98
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	112-114 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区)	104	1.95
計	-	2,570	48.12

(注) 上記のほか、自己株式が376千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,600	49,346	-
単元未満株式	普通株式 30,933	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	49,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鷄鉾町493番地	376,200	-	376,200	7.04
計	-	376,200	-	376,200	7.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月16日～平成28年9月23日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	10,000	8,402,200
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	89.5

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,364	1,001,383
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式3,364株は、単元未満株式の買取りによるものであり、その内訳は株式併合前2,826株、株式併合後538株であります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	376,204	-	386,204	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は56.5%となりました。

また、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	124,138	25.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	302	215	250	221	248 [937]
最低(円)	105	120	158	184	172 [670]

(注)1. 最高、最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、第75期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[ ]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	937	919	896	860	801	841
最低(円)	880	883	825	755	670	690

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 - 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役・ 会長兼社長 執行役員	-	中村 卓司	昭和29年12月17日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 同 19年6月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ 株式会社執行役員投資第二本部副本部長 同 20年10月 大和S M B Cキャピタル株式会社 執行役員事業投資第一部長 同 22年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 同 22年6月 取締役 同 22年10月 事業本部統括 同 24年4月 代表取締役(現任)・社長執行役員 同 27年6月 会長兼社長執行役員(現任)	(注) 4	28
取締役・ 専務執行役員	事業本部長兼 毛皮事業部長	武内 敏和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 大阪支店長 同 18年6月 執行役員 同 20年4月 福岡支店長 同 21年10月 事業本部長(現任) 同 22年3月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役(現任) 同 23年6月 取締役(現任) 同 24年2月 洋傘事業部長 同 24年6月 常務執行役員 同 25年2月 毛皮事業部長(現任) 同 27年6月 専務執行役員(現任)	(注) 4	11
取締役・ 常務執行役員	東京支店長	西邑 友尋	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 第一事業本部アクセサリ-事業部ヘッド 同 15年4月 アクセサリ-事業部アクセサリ-営業 ヘッド 同 23年4月 執行役員 大阪支店長 同 25年2月 東京支店長(現任) 同 25年6月 取締役(現任) 同 27年6月 常務執行役員(現任)	(注) 4	5
取締役・ 相談役	-	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友 銀行)常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 同 18年6月 代表取締役・社長執行役員 同 24年4月 会長執行役員 同 27年6月 取締役(現任)・相談役(現任)	(注) 4	48
取締役・ 執行役員	大阪支店長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 第一事業本部毛皮事業部長 同 15年4月 第二事業本部洋品事業部長 同 17年1月 第二事業本部長 同 18年6月 執行役員(現任) 同 20年4月 事業本部長 同 20年6月 取締役(現任) 同 21年10月 東京支店長 同 25年2月 大阪支店長(現任)	(注) 4	12
取締役・ 執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	山田 隆二	昭和37年3月30日生	平成16年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長 同 17年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 同 18年10月 経営企画室長 同 20年6月 管理本部副本部長兼務 同 24年4月 執行役員(現任)・管理本部長(現任) リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 同 25年4月 当社入社 同 25年6月 取締役(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	大道 晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年8月 毛皮ディビジョン本部長 同 9年6月 取締役 同 15年4月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 同 16年7月 経営企画室長 同 18年6月 執行役員 同 18年10月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 同 25年2月 監査役室 担当理事 同 27年6月 監査役 同 28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	5
取締役 (監査等委員)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同 45年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成18年6月 同監査法人 退職 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同事務所代表(現任) 同 18年8月 朝日新和税理士法人(現税理士法人朝日新和会計事務所)設立 同法人代表社員(現任) 同 20年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 同 20年6月 当社監査役 同 27年6月 当社取締役 同 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	5
取締役 (監査等委員)	-	安川 文夫	昭和23年7月10日生	昭和50年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 平成23年6月 同監査法人退職 同 23年6月 安川文夫公認会計事務所所長(現任) 同 24年4月 大阪学院大学経営学部講師 同 25年4月 公立大学法人兵庫県立大学監事(非常勤)(現任) 同 26年6月 株式会社関西アーバン銀行社外監査役(非常勤)(現任) 同 27年6月 当社監査役 同 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0
計						121

- (注)1. 当社は、平成28年6月29日開催の第75回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役郷田紀明、安川文夫の2名は、社外取締役であります。
3. 大道晃、郷田紀明、安川文夫の3名は、監査等委員である取締役であります。
- なお、大道晃は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定することといたしました。
4. 取締役(監査等委員であるものを除く。)6名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。
5. 監査等委員である取締役3名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	昭和37年10月15日生	平成8年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 同 17年4月 中山・男澤法律事務所(パートナー就任)(現任) 同 25年4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)	-

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長兼社長執行役員	中村 卓司	-
専務執行役員	武内 敏和	事業本部長兼毛皮事業部長
常務執行役員	西邑 友尋	東京支店長
執行役員	杉岡 善秀	大阪支店長
執行役員	山田 隆二	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	吉田 喜彦	福岡支店長
執行役員	清水 雅壽	管理本部 システム部ヘッド
執行役員	鎌田 尚	事業本部 パラソル・洋傘事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、より良いコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。
- ・当社は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と位置付けており、以下のような考えに沿って、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たし、より高い企業価値を実現し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。
  1. 株主の権利・平等性を確保してまいります。
  2. 株主以外のステークホルダーと適切な協議を推進いたします。
  3. 会社情報を適切に開示し透明性を確保してまいります。
  4. 取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上により、各ステークホルダーに対する責任を果たします。
  5. 持続的成長と中長期的企業価値の向上に資するため、株主と継続的に建設的対話を行います。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

平成28年6月29日開催の第75回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

提出日現在、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名、監査等委員である取締役3名で構成され、取締役会の内部機関として監査等委員会（常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名）を設置しております。

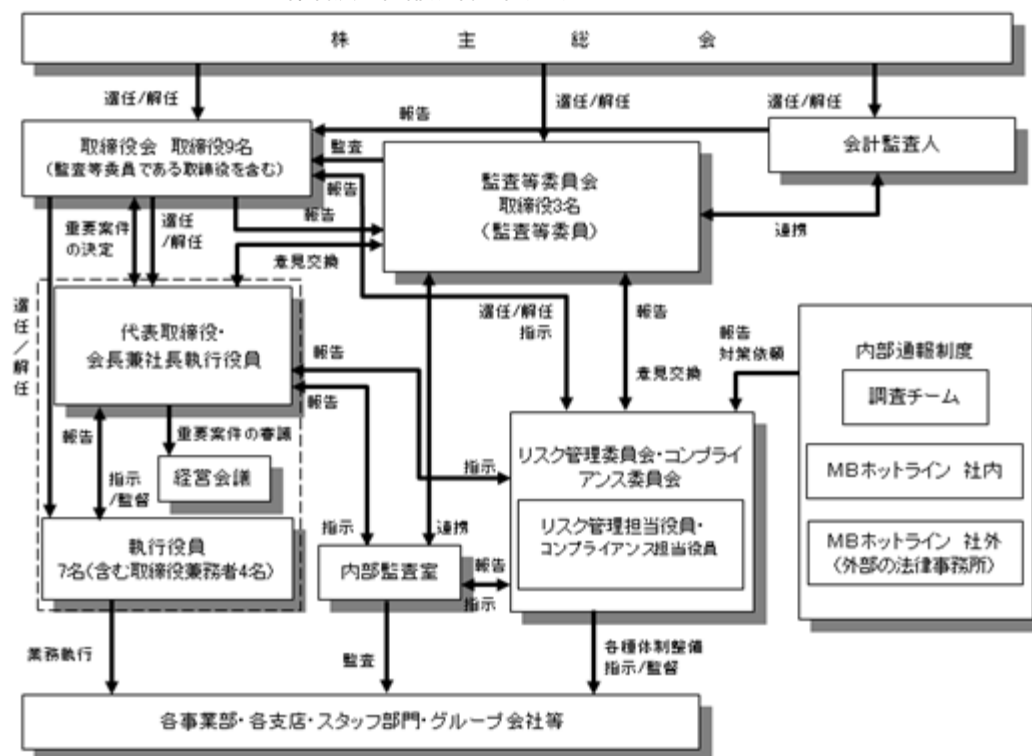
なお、当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、執行役員は8名（取締役兼務者は5名）であります。また、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

取締役会は、経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行の状況やリスク状況の報告を行っております。

監査等委員会は、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは会計監査人の監査に立ち会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性及び適法性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

また、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）により構成される経営会議（審議事項により常勤の監査等委員である取締役及び執行役員他の参加を求める。）を原則として毎月1回開催し、取締役会に提出する議案の審議及び経営に関する重要事項や業務執行の状況について審議・報告する体制としております。

##### ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



#### 八．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社から移行し、監査等委員会設置会社となりました。

常勤の監査等委員である取締役による日常的な監視・監査のほか、2名の社外取締役を含む3名で構成される監査等委員会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査する体制としております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を採用しております。これらの体制によりコーポレート・ガバナンスの更なる充実が図られるものと考えております。

#### 二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．当社及びその子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
  - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
  - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
  - ・内部通報制度を実施し、引き続きその有効な運営を確保してまいります。
  - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の下、役員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
  - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
  - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」において明確に規定し、情報収集・管理を一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
  - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
  - ・監査等委員会は独立した立場にたっており、監査しております。
- b．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
  - ・各社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c．当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、会長兼社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
  - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置づけて対応する体制となっております。また、各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - ・執行役員制度を導入しております。
  - ・執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を10名としております。
- e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
  - ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
  - ・定例的に子会社との会議を実施し、子会社の年度事業計画を協議するとともに、財政状況その他の重要な情報について報告を受けております。
  - ・子会社の役員も通報対象者とした内部通報制度を実施中で、引き続きその有効な運営を確保しております。
  - ・子会社の役員も対象としたコンプライアンス研修を実施済みであります。
- f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
  - ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人として提出日現在1名のスタッフを配置しております。
- g．前項の使用人の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項について
  - ・監査等委員会の職務を補助するスタッフの人事異動・評価等については、監査等委員会の意見を尊重し対処しております。
  - ・当該使用人に対して監査等委員会が指示した補助業務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令権が及ばないようにしております。
- h．当社及びその子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制について

- ・毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に、取締役、監査等委員、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするとともに、各種情報も共有しております。
- ・監査等委員会へ報告を行ったものに対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するための体制を構築しております。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
  - ・取締役は、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めております。
  - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査等委員との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
  - ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
  - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
  - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

#### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款に定めており、定款に基づき社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。

契約の内容につきましては、社外取締役が当社の社外取締役として職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額をもって、社外取締役の当社に対する損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については社外取締役は当社に対し損害賠償責任を負わないこととなっております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査室を設置してスタッフ3名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査しております。監査結果は、代表取締役・会長兼社長執行役員に報告し、会長兼社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査等委員会との意見交換を行うなど、監査等委員会と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、監査等委員会と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、常勤の監査等委員である取締役の大道晃は、当社グループにおいて豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、監査経験も豊富であり、その知見や経験を活かすことにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性が期待できる人物であります。監査等委員である取締役の郷田紀明並びに安川文夫は、共に公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を経営に反映していただける人物であり、各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

#### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員・業務執行社員 池田芳則、駿河一郎
- ・業務執行に関わる補助者の構成  
公認会計士 14名 その他 15名

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の郷田紀明は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。また、同氏は近鉄グループホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に、人的関係及び資本的関係は有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役の安川文夫は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は公立大学法人兵庫県立大学の監事及び株式会社関西アーバン銀行の社外監査役を兼任しておりますが、

当社と両社との間に、人的関係及び資本的関係は有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

2名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、上場規則により確保を求められる独立役員を選任することとしており、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	104,347	104,347		6
監査役 (社外監査役を除く。)	23,278	23,278		3
社外役員	12,665	12,665		4

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

##### ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俵を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査等委員会の協議にて決定しております。

#### 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 157,486千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	537,000	103,104	事業展開における協力・取引関係の構築の為
オカダアイオン(株)	15,200	17,160	事業展開における協力・取引関係の構築の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,822	13,564	取引の紐帯維持・強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,054	11,443	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	15,729	5,237	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	4,220	4,984	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	2,098	3,964	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	49,631	3,126	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	2,035	2,684	取引の紐帯維持・強化の為



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	53,700	77,703	事業展開における協力・取引関係の構築の為
オカダアイヨン(株)	47,500	40,802	事業展開における協力・取引関係の構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,366	10,427	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,202	9,470	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	16,455	4,969	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	4,592	4,321	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	2,203	3,583	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	2,249	3,375	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	51,484	2,831	取引の紐帯維持・強化の為

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	27,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	-	27,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	916,470	795,789
受取手形及び売掛金	3,147,022	3,050,522
商品及び製品	3,084,031	3,080,261
仕掛品	3,232	4,464
原材料及び貯蔵品	38,170	50,216
前渡金	95,432	78,438
短期貸付金	27,972	28,119
繰延税金資産	92,434	144,914
その他	317,520	314,574
貸倒引当金	24,000	18,000
<b>流動資産合計</b>	<b>7,698,286</b>	<b>7,529,301</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,339,433	1,333,705
機械装置及び運搬具（純額）	4,928	8,942
工具、器具及び備品（純額）	63,795	61,824
土地	1,234,069	1,234,069
リース資産（純額）	49,176	43,728
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,803,402</b>	<b>2,379,269</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,239	1,071
のれん	60,834	48,027
リース資産	52,591	37,537
借地権	2,220	211,740
その他	10,469	10,160
<b>無形固定資産合計</b>	<b>128,354</b>	<b>308,537</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	221,102	213,318
長期貸付金	31,385	7,923
投資不動産（純額）	1,218,069	1,246,985
敷金	237,692	195,963
差入保証金	755,020	13,492
繰延税金資産	378	1,339
その他	75,722	67,072
貸倒引当金	28,336	28,170
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,311,036</b>	<b>940,425</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,242,793</b>	<b>5,043,231</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,941,079</b>	<b>12,572,533</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	932,581	1,052,708
電子記録債務	488,068	510,637
短期借入金	1,976,000	1,142,000
リース債務	34,983	33,533
未払金	192,387	424,630
未払費用	81,818	82,589
未払法人税等	102,711	43,166
未払消費税等	146,990	22,710
賞与引当金	75,705	83,584
返品調整引当金	195,700	196,100
繰延税金負債	4,597	-
その他	43,293	106,287
<b>流動負債合計</b>	<b>3,274,838</b>	<b>3,977,948</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	150,000	73,000
リース債務	67,457	47,798
退職給付に係る負債	341,621	356,901
繰延税金負債	9,053	-
その他	76,477	75,134
<b>固定負債合計</b>	<b>544,611</b>	<b>552,834</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,819,449</b>	<b>4,530,782</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,990,655	4,088,935
自己株式	371,667	372,668
<b>株主資本合計</b>	<b>8,000,190</b>	<b>8,097,468</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,763	1,735
繰延ヘッジ損益	81,595	47,656
為替換算調整勘定	33,552	25,079
退職給付に係る調整累計額	26,471	34,875
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>121,439</b>	<b>55,718</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,121,629</b>	<b>8,041,750</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,941,079</b>	<b>12,572,533</b>

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,743,971	12,529,564
売上原価	1,740,964	1,751,035
売上総利益	5,334,007	5,019,529
返品調整引当金戻入額	171,600	195,700
返品調整引当金繰入額	195,700	196,100
差引売上総利益	5,309,907	5,019,129
販売費及び一般管理費	2,483,343	2,474,623
営業利益	473,563	270,505
営業外収益		
受取利息	1,800	1,274
受取配当金	2,206	3,929
為替差益	123,493	106,499
不動産賃貸料	19,825	21,719
貸倒引当金戻入額	1,166	6,166
売掛金回収差額	42,995	-
その他	8,298	6,055
営業外収益合計	199,785	145,644
営業外費用		
支払利息	8,841	10,320
支払手数料	12,500	3,595
不動産賃貸原価	-	4,108
その他	9,549	6,179
営業外費用合計	30,890	24,204
経常利益	642,459	391,945
特別損失		
役員退職慰労金	3,450	3,995
本社改装費用	-	4,836
特別損失合計	4,500	15,359
税金等調整前当期純利益	637,959	376,586
法人税、住民税及び事業税	236,601	144,656
法人税等調整額	1,028	9,484
法人税等合計	237,630	154,140
当期純利益	400,328	222,445
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	400,328	222,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,571	31,028
繰延ヘッジ損益	68,821	129,252
為替換算調整勘定	23,139	8,473
退職給付に係る調整額	4,021	8,404
その他の包括利益合計	5,124,553	5,177,157
包括利益	524,881	45,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,881	45,287
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	370,608	7,729,462
会計方針の変更による累積的影響額			45,327		45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,764,196	370,608	7,774,790
当期変動額					
剰余金の配当			173,869		173,869
親会社株主に帰属する当期純利益			400,328		400,328
自己株式の取得				1,058	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	226,458	1,058	225,399
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	371,667	8,000,190

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,191	12,774	10,412	30,492	3,113	7,726,349
会計方針の変更による累積的影響額						45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,191	12,774	10,412	30,492	3,113	7,771,677
当期変動額						
剰余金の配当						173,869
親会社株主に帰属する当期純利益						400,328
自己株式の取得						1,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	124,553
当期変動額合計	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	349,952
当期末残高	32,763	81,595	33,552	26,471	121,439	8,121,629

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	371,667	8,000,190
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	371,667	8,000,190
当期変動額					
剰余金の配当			124,165		124,165
親会社株主に帰属する当期純利益			222,445		222,445
自己株式の取得				1,001	1,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	98,279	1,001	97,278
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,088,935	372,668	8,097,468

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32,763	81,595	33,552	26,471	121,439	8,121,629
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,763	81,595	33,552	26,471	121,439	8,121,629
当期変動額						
剰余金の配当						124,165
親会社株主に帰属する当期純利益						222,445
自己株式の取得						1,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,028	129,252	8,473	8,404	177,157	177,157
当期変動額合計	31,028	129,252	8,473	8,404	177,157	79,879
当期末残高	1,735	47,656	25,079	34,875	55,718	8,041,750



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	637,959	376,586
減価償却費	71,172	113,662
のれん償却額	14,335	12,807
返品調整引当金の増減額（は減少）	24,100	400
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21,861	7,008
賞与引当金の増減額（は減少）	45	7,879
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,166	6,166
受取利息及び受取配当金	4,006	5,204
支払利息	8,841	10,320
売上債権の増減額（は増加）	115,376	90,267
たな卸資産の増減額（は増加）	107,400	10,023
前渡金の増減額（は増加）	57,367	16,627
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,987	8,316
仕入債務の増減額（は減少）	133,058	148,475
未払金の増減額（は減少）	4,645	12,771
未払消費税等の増減額（は減少）	140,660	235,777
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,307	155
その他の固定負債の増減額（は減少）	260	7,896
その他	1,631	9,750
小計	537,050	549,119
利息及び配当金の受取額	4,025	5,206
利息の支払額	8,538	10,791
法人税等の支払額	203,920	209,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,617	334,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,060	861,359
無形固定資産の取得による支出	285	209,520
投資有価証券の取得による支出	17,630	37,832
敷金の回収による収入	365	41,570
差入保証金の回収による収入	418	741,760
貸付けによる支出	1,769	5,186
貸付金の回収による収入	29,286	28,500
投資不動産の取得による支出	-	456,243
その他の支出	6,260	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,064	754,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,000	447,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	86,000	78,000
自己株式の取得による支出	1,072	1,017
配当金の支払額	173,719	124,484
リース債務の返済による支出	36,599	37,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,391	305,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,409	6,576
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,698	120,681
現金及び現金同等物の期首残高	847,772	916,470
現金及び現金同等物の期末残高	916,470	795,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

上海慕恩巴特商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヶ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積られる期間にわたり定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に含めていた「投資不動産」は、金額の重要性が増したため、「投資その他の資産」の「投資不動産」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた357,503千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」339,433千円、「投資その他の資産」の「投資不動産」18,069千円として組替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた12,689千円は、「借地権」2,220千円、「その他」10,469千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」、「敷金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた5,760千円は、「無形固定資産の取得による支出」285千円、「敷金の回収による収入」365千円、「差入保証金の回収による収入」418千円、「その他の支出」6,260千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	220,748千円	843,106千円
土地	2,311,457	2,311,457
投資不動産	18,069	17,351
計	2,550,275	3,171,915

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600,000千円	950,000千円
長期借入金	50,000	-
計	650,000	950,000

2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	914,401千円	934,543千円
投資不動産	717	4,108

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	68,996千円	115,734千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	73,495千円	82,234千円
退職給付費用	63,835	53,023
給料手当(役員報酬を含む)	2,077,158	2,030,130
賃借料	512,514	373,007
物流業務委託費	533,884	515,131

3. 役員退職慰労金

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社の連結子会社を退任した取締役に対する役員退職慰労の功労金であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社の連結子会社を退任した取締役に対する役員退職慰労の功労金であります。

4. 本社改装費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	- 千円	4,611千円
工具、器具及び備品	-	7
事務所移転費用	-	3,746
計	-	8,364

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,264千円	45,616千円
税効果調整前	42,264	45,616
税効果額	13,693	14,588
その他有価証券評価差額金	28,571	31,028
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	212,634	74,616
組替調整額	110,386	116,647
税効果調整前	102,248	191,264
税効果額	33,427	62,012
繰延ヘッジ損益	68,821	129,252
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,139	8,473
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,684	16,380
組替調整額	19,711	7,976
税効果調整前	11,026	8,404
税効果額	7,005	-
退職給付に係る調整額	4,021	8,404
その他の包括利益合計	124,553	177,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	1,870,121	5,383	-	1,875,504
合計	1,870,121	5,383	-	1,875,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,383株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,165	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,708,668	-	21,366,935	5,341,733
合計	26,708,668	-	21,366,935	5,341,733
自己株式				
普通株式(注)	1,875,504	3,364	1,502,664	376,204
合計	1,875,504	3,364	1,502,664	376,204

(注) 1. 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少21,366,935株は、株式併合による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加2,826株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加538株であります。

4. 自己株式の株式数の減少1,502,664株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,165	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,138	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	916,470千円	795,789千円
現金及び現金同等物	916,470	795,789

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	44,615	25,967
1年超	19,159	5,064
合計	63,775	31,031



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	916,470	916,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,147,022	3,147,022	-
貸倒引当金(*1)	24,000	24,000	-
	3,123,022	3,123,022	-
(3) 短期貸付金	27,972	27,972	-
(4) 投資有価証券	165,270	165,270	-
(5) 長期貸付金	31,385	30,716	669
資産計	4,264,121	4,263,452	669
(1) 支払手形及び買掛金	932,581	932,581	-
(2) 電子記録債務	488,068	488,068	-
(3) 短期借入金	976,000	976,000	-
(4) リース債務(流動負債)	34,983	34,983	-
(5) 長期借入金	50,000	50,000	-
(6) リース債務(固定負債)	67,457	62,655	4,802
負債計	2,549,091	2,544,289	4,802
デリバティブ取引(*2)	127,873	127,873	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	795,789	795,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,050,522	3,050,522	-
貸倒引当金(*1)	18,000	18,000	-
	3,032,522	3,032,522	-
(3) 短期貸付金	28,119	28,119	-
(4) 投資有価証券	157,486	157,486	-
資産計	4,013,918	4,013,918	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,052,708	1,052,708	-
(2) 電子記録債務	510,637	510,637	-
(3) 短期借入金	1,422,000	1,422,000	-
(4) リース債務(流動負債)	33,533	33,533	-
(5) 長期借入金	73,000	71,800	1,199
(6) リース債務(固定負債)	47,798	43,195	4,602
負債計	3,139,678	3,133,876	5,801
デリバティブ取引(*2)	(69,850)	(69,850)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 長期貸付金  
長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)	55,832	55,832
敷金(*2)	237,692	195,963
差入保証金(*2)	755,020	13,492

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	916,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,147,022	-	-	-
短期貸付金	27,972	-	-	-
長期貸付金	-	29,373	2,012	-
合計	4,091,465	29,373	2,012	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,050,522	-	-	-
短期貸付金	28,119	-	-	-
合計	3,874,431	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	976,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	34,983	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	50,000	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	31,425	15,940	12,373	6,290	1,428
合計	1,010,983	31,425	65,940	12,373	6,290	1,428

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,422,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	33,533	-	-	-	-	-
長期借入金	-	36,000	37,000	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	18,151	14,584	8,282	3,330	3,449
合計	1,455,533	54,151	51,584	8,282	3,330	3,449

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	165,270	117,674	47,596
	小計	165,270	117,674	47,596
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		165,270	117,674	47,596

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	113,852	102,412	11,439
	小計	113,852	102,412	11,439
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	43,634	53,093	9,459
	小計	43,634	53,093	9,459
合計		157,486	155,506	1,980

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	45,719	-	5,783	5,783
	合計	45,719	-	5,783	5,783

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	48,595	-	675	675
	合計	48,595	-	675	675

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,267,679	-	122,089
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	42,660	-	(注) 2
	合計		1,310,340	-	122,089

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,769,811	-	69,174
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	40,448	-	(注) 2
	合計		1,810,260	-	69,174

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。但し、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しており、当該国内連結子会社が有する退職一時金制度は、結果として積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	384,099千円	350,539千円
会計方針の変更による累積的影響額	45,327	-
会計方針の変更を反映した期首残高	338,772	350,539
勤務費用	23,725	25,894
利息費用	2,304	1,539
数理計算上の差異の発生額	8,684	16,380
退職給付の支払額	22,947	29,785
退職給付債務の期末残高	350,539	364,567

(2) 中退共の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
中退共の期首残高	8,289千円	8,917千円
事業主からの拠出額	580	540
退職給付の支払額	155	2,039
その他	202	248
中退共の期末残高	8,917	7,666

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,615千円	9,756千円
中退共積立資産	8,917	7,666
	2,697	2,090
非積立型制度の退職給付債務	338,924	354,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341,621	356,901
退職給付に係る負債	341,621	356,901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	341,621	356,901

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	23,725千円	25,894千円
利息費用	2,304	1,539
数理計算上の差異の費用処理額	6,444	7,976
会計基準変更時差異の費用処理額	13,266	-
その他	202	248
確定給付制度に係る退職給付費用	45,538	35,160

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,240千円	8,404千円
会計基準変更時差異	13,266	-
合 計	11,026	8,404

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,471千円	34,875千円
合 計	26,471	34,875

(7) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略しておりません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.0%

(注) 当社は退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,906千円、当連結会計年度17,955千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	110,336千円	108,532千円
返品調整引当金	64,600	60,202
投資有価証券評価損	27,628	26,051
賞与引当金	24,931	25,637
連結会社間内部利益消去	20,706	22,105
未払役員退職慰労金	24,691	21,837
繰延ヘッジ損益	-	21,517
減損損失	17,849	16,830
貸倒引当金	16,541	14,083
その他	29,057	29,257
繰延税金資産小計	336,343	346,057
評価性引当額	199,117	197,228
繰延税金資産合計	137,225	148,828
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	40,494	-
その他有価証券評価差額金	14,833	245
その他	2,737	2,330
繰延税金負債合計	58,064	2,575
繰延税金資産(負債)の純額	79,161	146,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.09
住民税均等割額		2.87
海外子会社税率差異		1.92
評価性引当額の増減		1.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.13
その他		2.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.01%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.77%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,471千円、繰延ヘッジ損益が1,453千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14千円増加しております。また、法人税等調整額が8,033千円増加し、当期純利益が同額減少しております。



(賃貸等不動産関係)

当社は、京都市に所有する本社ビル等の一部を賃貸業に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,841千円(賃貸収益4,950千円、賃貸費用1,108千円)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,897千円(賃貸収益6,600千円、賃貸費用5,283千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	18,787	18,069
期中増減額	717	451,416
期末残高	18,069	469,485
期末時価	11,659	463,793

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増減額は主に京都本社ビルの取得及び改修による増加であります。  
3. 期末時価は、当期に新規取得したのものにつきましては、時価の変動が軽微であると考えられるため連結貸借対照表計上額をもって時価としております。その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,570,720	11,173,250	12,743,971	-	12,743,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,570,720	11,173,250	12,743,971	-	12,743,971
セグメント利益	80,584	694,835	775,420	301,856	473,563
セグメント資産	1,338,195	7,133,771	8,471,967	3,469,111	11,941,079
その他の項目					
減価償却費	1,946	22,636	24,583	46,589	71,172
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	-	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,395	2,395	4,201	6,596

(注)1. セグメント利益の調整額 301,856千円、及びセグメント資産の調整額3,469,111千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,420,646	11,108,918	12,529,564	-	12,529,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,420,646	11,108,918	12,529,564	-	12,529,564
セグメント利益又は損失( )	29,951	583,211	553,260	282,754	270,505
セグメント資産	1,547,478	7,648,525	9,196,003	3,376,529	12,572,533
その他の項目					
減価償却費	9,511	49,398	58,910	54,752	113,662
のれんの償却額	1,084	11,722	12,807	-	12,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,250	621,637	827,888	470,095	1,297,983

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 282,754千円、及びセグメント資産の調整額3,376,529千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,826,420	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,810,594	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	5,153	55,681	60,834

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	1,084	11,722	12,807
当期末残高	4,068	43,958	48,027

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,635.24円	1,619.52円
1株当たり当期純利益金額	80.60円	44.79円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,121,629	8,041,750
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,121,629	8,041,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	4,966	4,965

4．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	400,328	222,445
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	400,328	222,445
期中平均株式数（千株）	4,967	4,966

(重要な後発事象)

1. 株式取得による子会社化

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成28年4月1日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京ファッションプランニング株式会社

事業の内容 不動産賃貸事業、物流業務受託事業、デザイン企画事業

企業結合を行った主な理由

当社グループにおけるシナジー効果並びに中長期的な企業基盤の強化が期待できるため。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、東京ファッションプランニング株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39,463千円
取得原価		39,463千円

(3) 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

現時点では確定しておりません。

2. 自己株式取得に関する決議

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

100,000株(上限)

取得する期間

平成28年5月16日から平成28年9月23日まで

取得価額の総額

80,000,000円(上限)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	948,000	1,395,000	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,000	27,000	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,983	33,533	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	73,000	1.05	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,457	47,798	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,128,441	1,576,331	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	37,000	-	-
リース債務	18,151	14,584	8,282	3,330

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,303,009	6,984,696	9,596,280	12,529,564
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	580,419	398,724	243,405	376,586
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	380,252	243,989	131,353	222,445
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	76.56	49.13	26.45	44.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	76.56	27.44	22.68	18.34

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	708,666	635,514
受取手形	43,592	45,546
売掛金	3,025,361	2,904,260
商品	2,749,833	2,818,939
前払費用	68,009	49,672
繰延税金資産	83,895	121,929
その他	320,256	253,746
貸倒引当金	21,000	16,000
<b>流動資産合計</b>	<b>2 6,978,616</b>	<b>2 6,813,609</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 306,048	1 1,268,869
構築物	4,855	4,049
機械及び装置	2,687	7,321
車両運搬具	357	178
工具、器具及び備品	61,015	60,035
土地	1 2,312,469	1 2,312,469
リース資産	46,275	38,678
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,733,709</b>	<b>3,691,601</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,176	1,071
電話加入権	8,381	8,381
借地権	2,220	190,977
リース資産	42,275	29,261
その他	1,338	1,029
<b>無形固定資産合計</b>	<b>56,391</b>	<b>230,720</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	221,102	213,318
関係会社株式	452,695	452,695
従業員に対する長期貸付金	6,385	7,923
長期貸付金	25,000	-
破産更生債権等	32,774	32,293
投資不動産	1 45,645	1 550,357
敷金	236,641	194,982
差入保証金	749,033	8,233
繰延税金資産	-	3,314
その他	48,715	37,894
貸倒引当金	28,336	28,170
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,789,657</b>	<b>1,472,842</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2 4,579,758</b>	<b>2 5,395,165</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,558,374</b>	<b>12,208,774</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	40,848	57,899
電子記録債務	489,161	512,997
買掛金	751,198	754,157
短期借入金	1 901,045	1 1,406,310
1年内返済予定の長期借入金	1 28,000	27,000
リース債務	33,928	32,015
未払金	201,678	441,479
未払費用	65,940	66,552
未払法人税等	90,523	31,943
未払消費税等	105,798	-
賞与引当金	68,000	76,000
返品調整引当金	195,700	196,100
その他	40,854	86,414
流動負債合計	2 3,012,677	2 3,688,869
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 50,000	73,000
リース債務	65,612	44,228
退職給付引当金	310,328	317,944
繰延税金負債	6,373	-
その他	76,385	74,872
固定負債合計	508,698	510,045
負債合計	3,521,376	4,198,914
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,942,157	4,037,685
利益剰余金合計	3,942,157	4,037,685
自己株式	371,667	372,668
株主資本合計	7,949,863	8,044,389
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,763	1,735
繰延ヘッジ損益	54,372	36,265
評価・換算差額等合計	87,135	34,530
純資産合計	8,036,998	8,009,859
負債純資産合計	11,558,374	12,208,774



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 12,268,592	1 12,022,485
売上原価	1 7,431,510	1 7,497,137
売上総利益	4,837,081	4,525,348
販売費及び一般管理費	1, 2 4,432,989	1, 2 4,354,286
営業利益	404,092	171,061
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 44,992	1 47,396
為替差益	66,307	96,164
売掛金回収差額	42,995	-
その他	1 54,774	1 63,534
営業外収益合計	209,070	207,095
営業外費用		
支払利息	1 8,501	1 10,948
その他	1 20,934	1 14,130
営業外費用合計	29,435	25,079
経常利益	583,726	353,077
特別損失		
本社改装費用	-	3 8,364
特別損失合計	-	8,364
税引前当期純利益	583,726	344,712
法人税、住民税及び事業税	210,513	115,294
法人税等調整額	1,540	9,724
法人税等合計	208,972	125,018
当期純利益	374,753	219,693

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,695,946	3,695,946	370,608	7,704,710
会計方針の変更による 累積的影響額				45,327	45,327		45,327
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,741,273	3,741,273	370,608	7,750,038
当期変動額							
剰余金の配当				173,869	173,869		173,869
当期純利益				374,753	374,753		374,753
自己株式の取得						1,058	1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,883	200,883	1,058	199,824
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,942,157	3,942,157	371,667	7,949,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,191	5,779	9,971	7,714,682
会計方針の変更による 累積的影響額				45,327
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,191	5,779	9,971	7,760,009
当期変動額				
剰余金の配当				173,869
当期純利益				374,753
自己株式の取得				1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,571	48,592	77,163	77,163
当期変動額合計	28,571	48,592	77,163	276,988
当期末残高	32,763	54,372	87,135	8,036,998

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,942,157	3,942,157	371,667	7,949,863
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,942,157	3,942,157	371,667	7,949,863
当期変動額							
剰余金の配当				124,165	124,165		124,165
当期純利益				219,693	219,693		219,693
自己株式の取得						1,001	1,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	95,528	95,528	1,001	94,526
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	4,037,685	4,037,685	372,668	8,044,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,763	54,372	87,135	8,036,998
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,763	54,372	87,135	8,036,998
当期変動額				
剰余金の配当				124,165
当期純利益				219,693
自己株式の取得				1,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,028	90,637	121,665	121,665
当期変動額合計	31,028	90,637	121,665	27,138
当期末残高	1,735	36,265	34,530	8,009,859

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ等

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 投資不動産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内ですべてのリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」に含めていた「投資不動産」は、金額の重要性が増したため、「投資その他の資産」の「投資不動産」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に表示していた351,694千円は、「有形固定資産」の「建物」306,048千円、「投資その他の資産」の「投資不動産」45,645千円として組み替えております。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた3,558千円は、「借地権」2,220千円、「その他」1,338千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	220,748千円	843,106千円
土地	2,311,457	2,311,457
投資不動産	18,069	17,351
計	2,550,275	3,171,915

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600,000千円	950,000千円
長期借入金	50,000	-
計	650,000	950,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	91,189千円	7,820千円
短期金銭債務	398,477	374,050
長期金銭債権	8,331	6,188

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	34,771千円	37,965千円
仕入高	3,422,279	3,432,694
販売費及び一般管理費	980,350	986,919
営業取引以外の取引高	68,741	74,512

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	68,000千円	76,000千円
退職給付費用	62,667	49,653
給料手当(役員報酬を含む)	1,062,969	1,031,505
販売業務委託費	1,084,661	1,116,751
賃借料	473,000	336,691
物流業務委託費	533,884	515,131

3. 本社改装費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物	-千円	4,611千円
工具、器具及び備品	-	7
事務所移転費用	-	3,746
計	-	8,364

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式452,695千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式452,695千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	100,247千円	96,689千円
返品調整引当金	64,600	60,202
関係会社株式評価損	53,294	50,253
投資有価証券評価損	27,628	26,051
未払役員退職慰労金	23,241	21,837
賞与引当金	22,446	23,332
繰延ヘッジ損益	-	16,065
貸倒引当金	15,574	13,475
減損損失	12,170	11,476
その他	17,741	16,284
繰延税金資産小計	336,946	335,669
評価性引当額	217,797	210,180
繰延税金資産合計	119,148	125,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,833	245
繰延ヘッジ損益	26,792	-
繰延税金負債合計	41,625	245
繰延税金資産(負債)の純額	77,522	125,244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.99
住民税均等割額		2.86
評価性引当額の増減		1.54
在外子会社配当金益金不算入		3.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.37
その他		0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.01%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.77%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,024千円、繰延ヘッジ損益が805千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14千円増加しております。また、法人税等調整額が8,233千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による子会社化

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成28年4月1日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

なお詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 自己株式取得に関する決議

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

なお詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	306,048	1,024,639	4,611	57,207	1,268,869	564,852
	構築物	4,855	-	-	806	4,049	41,551
	機械及び装置	2,687	5,700	-	1,066	7,321	59,740
	車両運搬具	357	-	-	178	178	4,806
	工具、器具及び備品	61,015	6,661	10	7,631	60,035	144,650
	土地	2,312,469	-	-	-	2,312,469	-
	リース資産	46,275	6,388	-	13,985	38,678	64,531
	計	2,733,709	1,043,389	4,621	80,876	3,691,601	880,131
無形 固定資産	ソフトウェア	2,176	-	-	1,104	1,071	56,265
	電話加入権	8,381	-	-	-	8,381	-
	借地権	2,220	188,757	-	-	190,977	-
	リース資産	42,275	5,125	-	18,139	29,261	101,983
	その他	1,338	-	-	309	1,029	2,078
		計	56,391	193,882	-	19,553	230,720

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」は京都本社取得及び改修費用361,951千円、東部物流センター物件取得659,937千円であります。

2. 「借地権」の「当期増加額」は、京都本社の借地権取得によるものであります。

3. 前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」に含めていた「投資不動産」は、金額の重要性が増したため、「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しており、それに伴い当期首残高の組替えを行っております。

また、前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しており、それに伴い当期首残高の組替えを行っております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,336	16,000	21,166	44,170
賞与引当金	68,000	76,000	68,000	76,000
返品調整引当金	195,700	196,100	195,700	196,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合の実施及び定款の一部変更が行われ、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月15日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。